

# 原子力の再稼働、影響大きく

## 一次エネ供給、微減に エネ研の見通し

このなかで、原子力発電の再稼働は経済にも大きく影響すると指摘。再稼働により進むケース(最大十二基の年間フル稼働の場合、審査が長引いて最大六基の稼働(年度の平均稼働月数九か月に比べ)、化石燃料の輸入額は一・五兆円の減少、GDP・一七％の押し上げ効果を見込んだ。

現状で審査に時間を要している原子力発電の稼働状況により、大きくエネルギー情勢は変わる点が見えてきた。

また同研究所の見通しでは、二〇一四年度の一次エネルギー国内供給がマイナス〇・三％と再び減少するとしている。経済活動の鈍化と節電・省エネルギーによる。最終

エネルギー消費も再びマイナス〇・四％減少する見通しで、産業・民生(家庭・業務)・運輸の全部門で、震災前の水準を下回ったままという低調を予測した。

エネルギー販売量に関しては、原子力が再稼働すると電力需給の逼迫が緩和、電力販売量(電気事業者)は下期、産業の生産活動が回復基調になると見込んで、震災後初めての二年連続プラス〇・一％とみる。大口販売量が電灯販売量を補うかたち。

二酸化炭素は二〇一三年度の千二百二十一Mtをピークに減少すると予測するが、前年度比マイナス四・二％で高水準に変わりなく、エネルギー

消費の低調に比べ二酸化炭素排出は多い状態が続くとみている。

また、同日公表された二〇一四年の天然ガスの情勢分析では、世界的にみて二〇一三年に欧州の輸入減少で前年実績割れしそうな状況からアジア中心に輸入が増え、二〇一一年並みの二・四億トンに回復と予想。日本は輸入の八割を占める長期契約のLNGをベースに、二〇一四年度の原油輸入価格が百五ドル/bと前回の前提のもと、一四年度のLNG輸入価格を千五ドル/MMBtuと予測している。

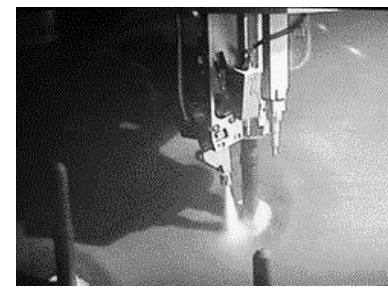
価格については二〇一三年八月の天然ガス輸入価格は日本が十六ドル/MMBtuだったのに対し、

原子力発電所の予防保全技術のひとつで、水をジェット噴射させキャビテーション(気泡)の衝撃で残留応力を改善するウォータージェットピーニング(WJP)は、水中で安定した施工が可能で、昨年六月に三菱重工はウルフクリーク原子力発電所(カンザス州)とキャラウェイ原子力発電所(ミズーリ州)から原子炉容器に対する工事を相次いで受注した。応力腐食割れ(SCC)は原子力発電所のトラブルにつながる主な原因のひとつで、対策が進んできた技術分野だ。

## 海外プラントも視野に

### 三菱重工、PWR保全技術で実績重ね

#### WJPでSCC対策 米国で初適用



写真はWJP工事の様子(三菱重工提供)

材料を使った新しい機器に一式交換する方法などが知られている。三菱重工でも国内外のプラントの交換工事などを受注、実績がある。

材料の応力改善をはかる方法も予防保全の有効な技術として開発されてきた。WJPは応力改善の方法のひとつで、水を炉内計装筒管台およびその溶接部のような原子炉容器内の狭い高線量の場所にある機器の応力改善に適用され、良好な実績を重ねている。

応力改善の方法には、ほかに施工する機器の状態や形状に応じて超音波振動を活用した超音波ショットピーニングや、応力の発生しやすい部位(接合部等)に耐SCC性に優れた材料を肉盛溶接する方法などがあり、同社は適用する機器に対応した保全技術をラインナップしている。

WJP工事は、その特長から適用例が多く、国内二十一基のPWRプラントに適用。その実績と経験が評価されて今回、海外の原子力発電所を対象に初めてWJPが適用されることになった。

同社は、受注した米国

## 福島県の廃棄処理を契約 飯館村で焼却・減容

### 神鋼製鋼など 飯館村で焼却・減容

神鋼環境ソリューションと神鋼製鋼所は十二月二十日、福島県内の汚染廃棄物の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物処理業務第一号案件を契約した。

神鋼環境・神鋼製鋼共同企業体として、福島県内の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物処理業務第一号案件である「平成二十五年(平成二十四年度)飯館村小宮地区対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)」を受注し、十一月十四日に環境省東北地方環境事務所福島環境再生事務所と契約した。

福島県の汚染廃棄物対策地域では、警戒区域の見直しに伴い一時帰宅した住民が家の片付け等で排出する廃棄物(いわゆる片付けごみ)や除染作業により発生した廃棄物(いわゆる除染廃棄物)の処理が急務になっている。

今回契約した業務は、その要請に応えるものとして、共同企業体が仮設焼却施設を設計・建設し、飯館村内の片付けごみを焼却により減容化する。

汚染廃棄物対策地域内でのごみの焼却であることから、放射性物質を取り扱う優れた技術が必要となるうえ、焼却炉も通常の廃棄物の焼却炉よりさらに気密性が求められることとなる。

この状況下、神鋼環境ソリューションの流動床式焼却炉の特長である気密性や立ち上げ・立ち下げの容易さに加え、神鋼製鋼所が有する放射線廃棄物の処理・処分・貯蔵分野での豊富な実績に裏付けされた放射性物質を取り扱う優れた技術等を提案し、契約につながったとしている。

## ウエスチングハウスの新会長に ウエスチングハウスの新会長に

### ウエスチングハウスの新会長に

ウエスチングハウスの新会長に、ウエスチングハウスの社長、岡村氏が就任した。

東芝は十二月十九日、同社のグループ会社であるウエスチングハウス社の新会長に、二〇一四年一月一日付で、東芝の電力システム事業部長である岡村潔(おかもらきよし)氏が就任することを発表した。

岡村氏が同社取締役会長への就任は引き続き、東芝とウエスチングハウスのシナジー効果の最大化を図ることによって、事業拡大をめざす目的とを展開している。

また東芝は、ウエスチングハウスの活動拠点を通じたBWRの提案やタービン設備等の納入を予定するなど、シナジーをはかっている。

## ヨウ素被ばく値確認 住民健康管理 専門家会議で議論

### 住民健康管理 専門家会議で議論

第二回東京電力福島第二原子力発電所事故に伴う住民の健康管理のあり方に関する専門家会議が十二月二十五日に開催され、主に事故初期のヨウ素被ばくについて意見交換した。

事故初期のヨウ素等短

## 発送電分離にリスク 5つの提言 原子力の収益性確保を

### 5つの提言 原子力の収益性確保を

日経・CSISは、発送電分離を進めれば、電気事業者は財務体質の弱体化と共に原子力発電を放棄することも考えられるとして、「発送電分離」の下での原発事業運営には、原子力損害賠償法の再構築等により、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する必要がある」と指摘した。

また、「発送電分離」は、原子力損害賠償法の再構築等により、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する必要がある」と指摘した。

また、「発送電分離」は、原子力損害賠償法の再構築等により、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する必要がある」と指摘した。

## 環境省、任期付職員を募集

### 環境省、任期付職員を募集

環境省では、除染や汚染された廃棄物の処理等に係る任期付職員を募集している。

採用を予定しているのは本省五名程度、関東地方環境事務所六名程度、東北地方環境事務所三名程度、福島環境再生事務所六十名程度。任期は三年を基本とし、最終処分場設置等に係る業務や放射線による健康不安対策事業等に係る業務などに従事する。

志望者は希望する勤務地と職務と任期を記載した履歴書および職務経歴書、福島復興に向けた国と地域との関係について「思ふこと」または「応募の動機及び自分自身が發揮できると考える能力について」をテーマとする千六百字程度の小論文を環境省大臣官房秘書課(〒100-8975 東京都千代田区霞が関一-1-1)まで封筒の表に「任期付職員募集(復興関係)」と朱書きの上、一月十四日必着で郵便または宅配で送付する。詳細は環境省ホームページで。

## 発送電分離にリスク

発送電分離を進めれば、電気事業者は財務体質の弱体化と共に原子力発電を放棄することも考えられるとして、「発送電分離」の下での原発事業運営には、原子力損害賠償法の再構築等により、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する必要がある」と指摘した。

また、「発送電分離」は、原子力損害賠償法の再構築等により、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する必要がある」と指摘した。

また、「発送電分離」は、原子力損害賠償法の再構築等により、国の役割と支援を明確にした原子力事故対応制度を整備する必要がある」と指摘した。